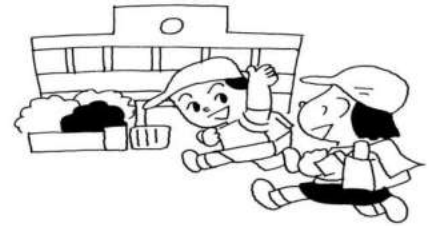
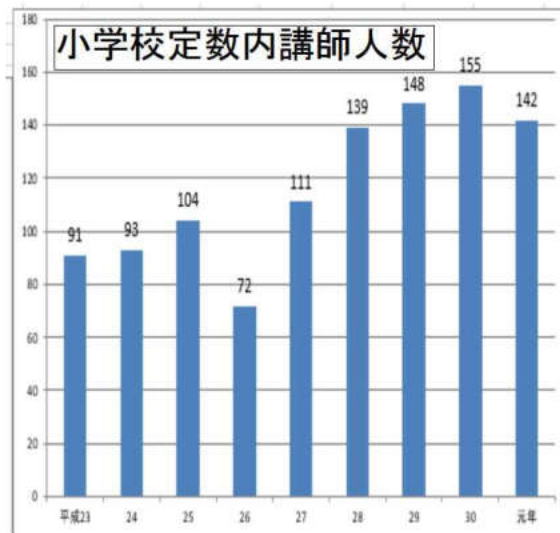
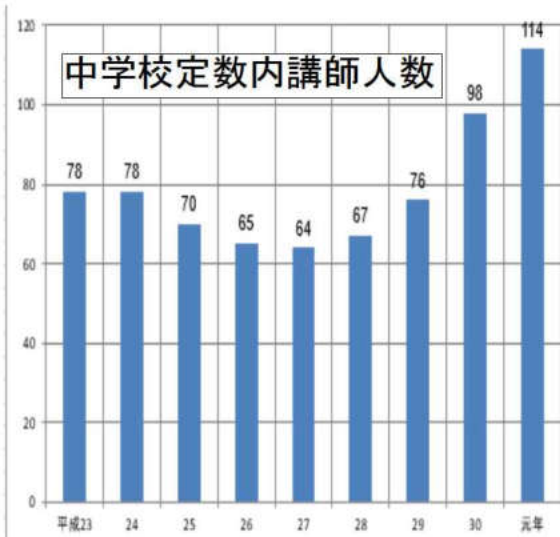




## 豊中市教育委員会は必要な教員を採用せよ！ 深刻な穴あき状況の抜本的な解決を



豊中市教育委員会は11月小学校の保護者に対して「教職員の勤務時間適正化（働き方改革）にかか各学校における行事の見直しについてのご理解と協力について」という手紙を配布しました。

そこには「今年度中にこれまで教育課程で行われてきた運動会や学習発表会、卒業式等の学校行事の内容の大幅な見直しを行い、準備時間を削減したり行事態を簡素化したりすることを通して、子どもたちと教員にとつて無理のない教育課程の編成にとりくんでまいります」と書かれています。

手紙は、これまでの「勤務時間適正化にあたって」取り組んできたこととして

- ・定時退勤日の実施
- ・留守番電話対応の設定
- ・学校閉庁日

をあげています。

そして、今回、各学校で話し合って決めるべき「学校行事の見直し」をする断言しています。

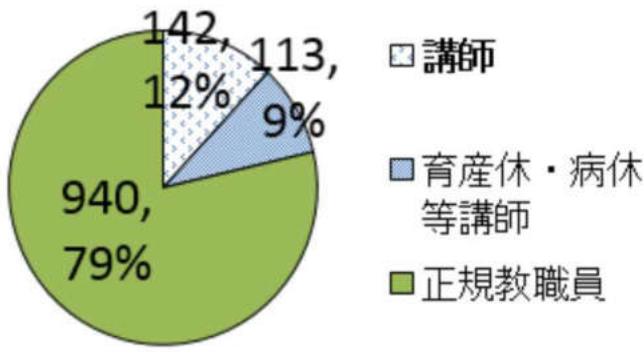
豊中市と同規模自治体との採用人数比較		2015年～2019年度5年間
豊中市		311
高槻市		440
吹田市		456
枚方市		477

**豊能独自採用後採用数が少ない！定数内講師急増！**

大阪府から人事権が移譲され豊能地区独自採用が始まりました。この5年間の豊中市の採用人数

れる方向性ですが、ここ数年、年度初めから「穴があく」事態が生まれています。今年度は十名を超える「穴あき」の事態（10／1時点）となっています。

本来「教員定数」として配置されてしかるべきところに「教員の配置ができていない」まさに違法な状態が改善されていないわけです。



は近隣同規模自治体と比べて一〇〇名以上採用人数が少なくなっています。割合で3割以上の少ない採用にとどまっています。一方で定数内講師は、独自採用後（平成27年）、急増しています。

身分の不安定な臨時教職員（講師）の割合が小学校では5人に1人（21%左円グラフ）中学校では4人に1人（24%）にもものぼっています。

また、音楽・美術では講師比率が非常に高くなっ

ています。小学校41校に音楽講師13人。中学18校で音楽7人、美術9人

### 本格的に人を増やす施策をすすめよう！

- 市費35人学級の計画的実施を！
- 小学校英語の専任の人員配置を！
- 35人越え（小1・2年）40人越えの学年への教員加配の大幅増員を！

全教豊中は豊中市に求められています。

子どもたち一人ひとりを大切にしたい行き届いた教育を進めていくためにも今の現場はゆとりがなさすぎです。

※豊中市は35人越え・40人越え等の学校に「学校教育充実支援事業」として現在、講師を配置しています。

今年度、配置を希望した学校は小中33校。実際に配置されたのは常勤で4校、非常勤で12校です。



© 朝日新聞社 16才の環境活動家 グレタさん

**世界に逆行するエネルギー教育の内容―新指導要領**

中学の理科の指導要領にエネルギーについて次のように記述があります。平成29年版「水力、火力、原子力、太陽光などからエネルギーを得ていることを知るとともに、エネルギー資源の有効な利用が大切であることを認識すること。」旧指導

要領にはなかった「太陽光」が加わっています。しかし、福島原発事故後、国民世論は原発反対が多数ですが、国・政府の考えで「原子力」「火力」エネルギーも「有効な利用が大切」という観点で教科書が作成されます。教科書に書いてある通り教えることが正しいといえるでしょうか。

私たち自身、今、何をするのか、子どもたちと学ぶのか、問われているのではないのでしょうか。

**地球環境危機のもとで、教育実践を考えよう**

**環境政策で日本の後進性ははつきり―国連危機的な地球環境**

地球温暖化について話し合う国連の会議（第25回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25）。日本政府の姿勢に対して世界から厳しい眼が向けられました。

開幕にあたり国連グテレス事務総長が各国に対して石炭火力発電の利用をやめるよう求めました。しかし、小泉環境大臣は脱石炭について言及せず、世界の環境団体から「対

策に後ろ向きな国」ということで2度も「COAL IN EDAL」＝「化石賞」を受賞しました。

科学研究から得られた知見からIPCC（表面気温より）が評価報告書を出しています。五次の報告書は地球温暖化は危機的な状況としています。

グレタさんのように世界で若者たちが「地球を守れ」「若者の未来を奪うな」と行動を始めています。



環境団体から「化石賞」を受賞